

# 特許協力条約

PCT

REC'D 01 SEP 2005

WIPO

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 J T S B I T - 1 - P C T	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/11990	国際出願日 (日.月.年) 19. 09. 2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G06F17/60		
出願人（氏名又は名称） 東芝ソリューション株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>6</u> ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>3</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input checked="" type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21. 01. 2005	国際予備審査報告を作成した日 12. 08. 2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 菅原 浩二 電話番号 03-3581-1101 内線 3562
	5L 9460

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

明細書 第 1-42 ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 2, 3, 5-11, 13-14, 16-21 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 1, 4, 12, 15 項、21.07.2005付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-37 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である\_\_\_\_\_語である。

國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

 国際出願全体 請求の範囲 11-13

理由 :

この国際出願又は請求の範囲 11-13 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない  
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 11 の情報処理方法は、事業活動に関する方法である。

請求の範囲 11 を引用する請求の範囲 12 及び 13 は事業活動に関する方法を含むものである。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 11 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

2. スクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

表面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

## IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

請求の範囲を減縮した。

追加手数料を納付した。

追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2.  国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

(1) 請求の範囲1及び2と、(2) 請求の範囲3-5及び14-16と、(3) 請求の範囲6-8及び17-19と、(4) 請求の範囲9及び20と、(5) 請求の範囲10及び21とは、特別な技術的特徴を共有するものとはいえないから、これらの発明は単一の一般的発明概念を形成するように関連しているとは認められない。

したがって、この出願における発明の数は5である。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

すべての部分

請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-10, 14-21 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 \_\_\_\_\_ 有  
                  請求の範囲 1-10, 14-21 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-10, 14-21 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

国際調査報告で引用した文献

文献1：JP 5-108288 A (富士ゼロックス株式会社) 1993. 04. 30

文献2：JP 2003-223461 A (株式会社ウェップスター) 2003. 08. 08.

文献3：JP 2002-24284 A (新キャタピラー三菱株式会社) 2002. 01. 25

文献4：JP 2003-85169 A (株式会社パトリス) 2003. 03. 20

文献5：JP 2001-33798 A (株式会社パトリス) 2001. 12. 07

請求の範囲1, 2

請求の範囲1, 2は、国際調査報告で引用した文献1により進歩性を有しない。

文献1には、データに分類用の属性情報を付加し、情報の分類・整理を行う情報処理システムが記載されている。文献1に記載された構成を特定分野の情報に適用することは当業者の通常の創作能力の範囲内のことである。また、情報の分類・整理として集計を行うことは当業者にとって自明である。

請求の範囲3, 4, 14, 15

請求の範囲3, 4, 14, 15は、国際調査報告で引用した文献2により進歩性を有しない。

文献2には、文章情報入力部から入力された文章情報から検索条件を生成し、生成された検索条件に基づいて実行された検索の結果を取得し、取得された文章を文章情報流力部に再入力する検索システムが記載されている。

また、文献2の段落0077から0079には特許分野に応用することが記載されている。

(続葉有)

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V. 2 欄の続き

そして、検索・抽出の際の相関関係は適用対象となる業務の内容等に応じて当業者が任意に決定すべき程度のことである。

請求の範囲 5, 16

請求の範囲 5, 16 は国際調査報告で引用した文献 2 及び文献 5 により進歩性を有しない。

文献 5 には、キーワードを翻訳して検索を行う検索式変換方法が記載されている。

文献 1 及び文献 5 はいずれも特許分野における検索業務を伴うものであり、その組み合わせは当業者にとって自明である。

請求の範囲 6-8, 17-19

請求の範囲 6-8, 17-19 は国際調査報告で引用した文献 2 及び文献 3 により進歩性を有しない。

文献 3 には複数のデータベースに対してキーワードで集計を行い、集計結果から分布図を作成する構成が記載されている。

文献 2 及び文献 3 はいずれも特許分野における検索業務を伴うものであり、その組み合わせは当業者にとって自明である。

また、集計項目は適用対象となる業務の内容等に応じて当業者が任意に決定すべき程度のことである。

請求の範囲 9, 20

請求の範囲 9, 20 は、国際調査報告で引用した文献 4 により進歩性を有しない。

文献 4 には、日本語及び英語で書かれた特許文献について、使用されている複合語を比較し対訳辞書を作成する情報処理システムが記載されている。

文献 4 に記載された構成を任意の国の任意の文言に適用することは当業者にとって自明のことである。

請求の範囲 10, 21

請求の範囲 10, 21 は、国際調査報告で引用した文献 5 により進歩性を有しない。

文献 5 には、キーワードを翻訳して検索を行う検索式変換方法が記載されている。

### 請求の範囲

1. (補正後) 製品の供給者のニーズの単位情報及びユーザのニーズの単位情報に所定のコメントコードを関連づけ、前記供給者のニーズ及び前記ユーザのニーズから求された前記製品のシーズの単位情報に前記コメントコードを関連づけ、前記コメントコードで、前記供給者のニーズの単位情報、前記ユーザのニーズの単位情報、前記製品のシーズの単位情報を集計する発想支援手段  
を備えることを特徴とする情報処理装置。
2. 前記コメントコードは、それぞれの前記単位情報の属性、効果、対象となる前記製品の構成要素のいずれか一つ以上が指標化されたコードである  
ことを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。
3. 被検索対象情報から第1のキーワードを抽出し、検索対象情報から前記第1のキーワードに関係する関係情報を検索する調査手段と、  
前記被検索対象情報への前記関係情報の利用可能性を含む前記被検索対象情報と前記関係情報との相関関係を受信する評価解析手段と、  
前記評価解析手段で受信した相関関係に基づいて、前記被検索対象情報及び前記関係情報から文書を生成する文書生成手段  
を備えることを特徴とする情報処理装置。
4. (補正後) 前記検索対象情報が特許出願された明細書の情報であり、生成する前記文書が特許出願する明細書の情報である場合、  
前記評価解析手段における相関関係は、評価なし、追跡調査の要否、提案書情報への転用の可否及び前記特許出願する明細書の情報との関連性のうち少なくとも一つ以上を更に含む  
ことを特徴とする請求項3に記載の情報処理装置。

する関係情報を検索対象情報から検索する調査手段  
を備えることを特徴とする情報処理装置。

- 1 1. 製品について、供給者のニーズを追求するステップと、  
5 前記製品について、ユーザのニーズを追求するステップと、  
前記供給者のニーズ及び前記ユーザのニーズから、実現可能な前記製品のシーズを追求するステップ  
を備えることを特徴とする情報処理方法。  
1 2. (補正後) 前記供給者のニーズの単位情報、前記ユーザのニーズ  
10 の単位情報及び前記製品のシーズの単位情報に所定のコメントコードを  
関連づけるステップと、  
関連づけられた前記コメントコードで、それぞれの前記単位情報を集計するステップ  
とを更に備えることを特徴とする請求項 1 1 に記載の情報処理方法。  
15 1 3. 前記コメントコードは、それぞれの前記単位情報の属性、効果、  
対象となる前記製品の構成要素のいずれか一つ以上が指標化されたコードである  
ことを特徴とする請求項 1 1 又は 1 2 に記載の情報処理方法。  
20 1 4. 被検索対象情報から第 1 のキーワードを抽出し、検索対象情報から前記第 1 のキーワードに関係する関係情報を検索するステップと、  
前記被検索対象情報への前記関係情報の利用可能性を含む前記被検索対象情報と前記関係情報との相関関係を受信するステップと、  
前記相関関係に基づいて、前記被検索対象情報及び前記関係情報から  
25 文書を生成するステップ  
を備えることを特徴とする情報処理方法。

15. (補正後) 前記検索対象情報が特許出願された明細書の情報であり、生成する前記文書が特許出願する明細書の情報である場合、

前記相関関係は、評価なし、追跡調査の要否、提案書情報への転用の可否及び前記特許出願する明細書の情報との関連性のうち少なくとも一つ以上を更に含む

ことを特徴とする請求項14に記載の情報処理方法。

16. 前記関係情報を検索するステップにおいて、前記第1のキーワードを所定の言語に翻訳し、検索対象情報から翻訳された前記第1のキーワードに関係する関係情報を検索する

10 ことを特徴とする請求項14に記載の情報処理方法。

17. 被検索対象情報から第1のキーワードを抽出し、検索対象情報から前記第1のキーワードに関係する関係情報を検索し、前記関係情報を特徴づける第2のキーワードを抽出するステップと、

15 前記第1のキーワード及び前記第2のキーワードのうちいずれか一つ以上を含む集計項目で、前記関係情報を集計するステップ  
を備えることを特徴とする情報処理方法。

18. 前記関係情報を集計するステップにおいて、更に、集計された前記関係情報と前記集計項目との関連を示す分布図を作成する

20 ことを特徴とする請求項17に記載の情報処理方法。

19. 前記検索対象情報が特許出願された明細書の情報である場合、前記集計項目は、特許分類、出願年、出願人、発明者のいずれか一つ以上を更に含む

ことを特徴とする請求項17に記載の情報処理方法。

25

20. 各国の言語で記載された内容が同一の検索対象情報について、前